

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・台湾・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第6期(決算日2015年9月14日)

作成対象期間(2014年9月13日~2015年9月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年9月16日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村台湾株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として台湾の企業の株式(DR(預託証書)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・台湾・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	台湾の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・台湾・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	み 金	期 騰 落	騰 落	中 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
2期(2011年9月12日)	10,115	30		0.4	98.02	△ 3.9	92.0	—	236
3期(2012年9月12日)	9,953	0		△ 1.6	96.04	△ 2.0	95.6	—	177
4期(2013年9月12日)	14,059	230		43.6	134.57	40.1	97.1	—	155
5期(2014年9月12日)	16,158	300		17.1	162.38	20.7	97.2	—	190
6期(2015年9月14日)	16,027	300		1.0	149.94	△ 7.7	98.0	—	142

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（＝加権指数（円換算ベース））は、加権指数（台湾ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*加権指数（Taiwan Stock Exchange Capitalization Weighted Stock Index）（以下、「TAIEX」といいます。）は、台湾証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。TAIEXの使用許諾のない使用は禁止されています。台湾証券取引所は、TAIEXおよびこれに含まれるあらゆるデータの有用性、正確性、完全性その他について、いかなる保証もしません。台湾証券取引所は、正確なデータの提供に努めますが、TAIEXおよびこれに含まれるいかなるデータに関する誤りや脱落についても、また、データの利用により生じたいかなる損失についても、責任を負いません。

（出所）ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%
2014年9月12日	16,158	—	162.38	—	97.2	—
9月末	15,592	△ 3.5	156.95	△ 3.3	97.1	—
10月末	15,188	△ 6.0	156.11	△ 3.9	96.2	—
11月末	16,838	4.2	170.82	5.2	93.5	—
12月末	16,823	4.1	172.17	6.0	94.4	—
2015年1月末	16,930	4.8	172.48	6.2	95.0	—
2月末	17,582	8.8	178.40	9.9	95.5	—
3月末	17,740	9.8	178.40	9.9	93.8	—
4月末	19,336	19.7	187.98	15.8	90.3	—
5月末	19,757	22.3	191.45	17.9	95.6	—
6月末	18,331	13.4	177.55	9.3	89.2	—
7月末	17,226	6.6	165.89	2.2	94.4	—
8月末	15,822	△ 2.1	147.11	△ 9.4	95.7	—
(期末)						
2015年9月14日	16,327	1.0	149.94	△ 7.7	98.0	—

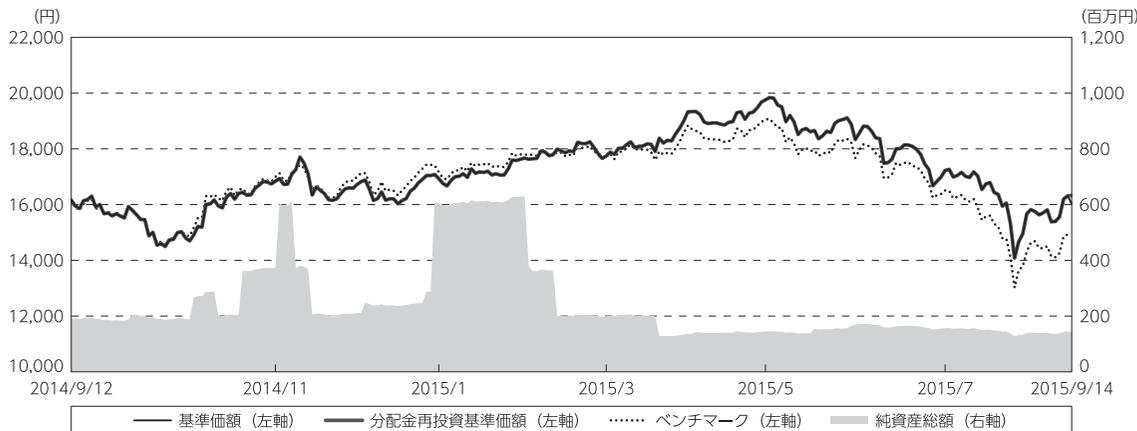
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：16,158円

期 末：16,027円 (既払分配金 (税込み) : 300円)

騰落率： 1.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2014年9月12日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、加権指数 (円換算ベース) です。ベンチマークは、作成期首 (2014年9月12日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(下落) 米大手電子機器メーカーの新型スマートフォン (多機能携帯電話) の基本ソフトの最新版や大画面モデルの不具合などが嫌気されたことや、新製品が市場想定範囲内と受け止められたことなどからスマートフォン関連株が下落したこと

(上昇) 円安が進行したこと、日銀の追加金融緩和発表が好感されたこと、米株高や米大手電子機器メーカーのスマートフォン向け需要の拡大期待などを背景にスマートフォン関連株に買い戻しが入ったこと、上海・台湾の両取引所間の相互取引の開始観測が広がったこと

(下落) 韓国で感染の広がった中東呼吸器症候群 (MERS) への警戒感が高まったこと、台湾の貿易統計が悪化したこと、米大手電子機器メーカーのスマートフォンの2015年4-6月期の販売実績と7-9月期の売上高見通しが市場予想を下回ったことなどが懸念

され、スマートフォン関連株が売られたこと、中国株式市場の急落が懸念されたこと、台湾ドル安が進行したこと

○投資環境

台湾株式市場は、期首、米大手電子機器メーカーの新型スマートフォンの基本ソフトの最新版や大画面モデルの不具合などが嫌気されたことから、スマートフォン関連株を中心に下落して始まり、その後も米国の半導体メーカーの業績不安の広がりや、米大手電子機器メーカーの新製品発表が市場想定範囲内と受け止められたことなどから、2014年10月中旬にかけて下落基調となりました。その後は、日銀の追加金融緩和発表や米株高などが好感されたことや、米大手電子機器メーカー向けの需要の拡大期待などからスマートフォン関連株を中心に買い戻しが入ったことや、上海・台湾の両取引所間の相互取引の開始観測などを背景に、2015年4月下旬に15年ぶりの高値を更新しました。5月以降は、台湾の貿易統計の下振れが懸念されたことや、韓国で感染が広がったMERSへの警戒感、米大手電子機器メーカーのスマートフォンの4-6月期の販売実績と7-9月期の売上高見通しが市場予想を下回ったことなどが懸念され、スマートフォン関連株などを中心に下落基調となりました。8月下旬には、7月の輸出受注の落ち込みや中国株式市場の急落を受けて約2年9ヵ月ぶりの安値となり、期末にかけて反発したものの、当期において台湾株式は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村台湾株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①中国での受注拡大や原油価格の安定化による収益改善が見込まれるCHINA STEEL CHEMICAL CORP（化学）
- ②受注拡大による収益成長が見込まれるFENG TAY ENTERPRISE CO LTD（繊維・アパレル・贅沢品）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①中国での需要鈍化が懸念されたGIANT MANUFACTURING（レジャー用品）
- ②景気の不透明感により収益悪化が懸念されたFUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD（各種金融サービス）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である〔野村台湾株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（加権指数（円換算ベース））が7.7%の下落となったのに対して、基準価額は、1.0%の上昇となりました。

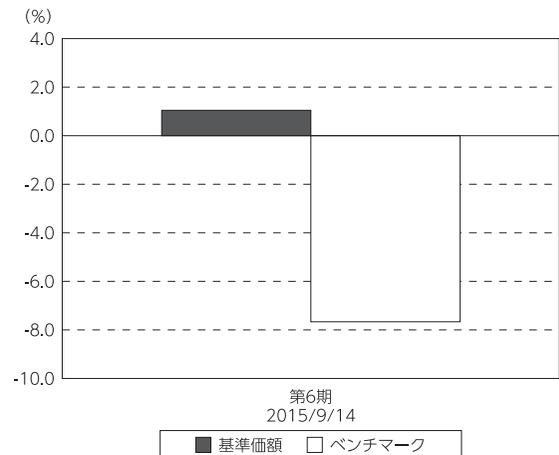
（主なプラス要因）

- ①底堅い内需を背景に売上成長が見込まれ、株価騰落率がベンチマークを上回った複合小売株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）としていたこと
- ②サーバー関連ビジネスを中心に安定的な売上成長が見込まれ、株価騰落率がベンチマークを上回った機械株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①日本及び台湾のコンタクトレンズ市場の競争激化により売上低迷が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回ったヘルスケア機器・用品株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②米大手電子機器メーカーの新型スマートフォン向け売上成長が期待され、株価騰落率がベンチマークを上回った半導体・半導体製造装置株をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、加権指数（円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり300円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第6期
	2014年9月13日～ 2015年9月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	300 1.837%
当期の収益	—
当期の収益以外	300
翌期繰越分配対象額	6,026

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村台湾株マザーファンド]

・投資環境

- ①台湾経済については、欧米先進国の景気動向や為替の動き及び中国との経済協力による影響について引き続き注意を払う必要があると考えています。株式市場については外国人投資家による資金動向に引き続き注意を払う考えです。
- ②米国における利上げ実施時期や中国の景気動向に引き続き注意を払う必要があります。一方、ROE（自己資本利益率）の高い企業が多く、健全な財務体質や高い配当性向が、株価を下支えすると見えています。株式市場の大半を占めるテクノロジーセクターの収益動向に注意を払う考えです。

・投資方針

- ①業種別配分は、需要鈍化により収益低下が懸念される電子部品株の投資比率の引き下げ、安定的な売上成長が期待できる小売株の投資比率の引き上げなどを検討します。
- ②銘柄選択は、業界の中でブランド力、価格支配力を有するリーダー企業を中心に、個別企業および企業グループの財務リスクなどに注意しながら、ROEなどの財務指標を評価し、今後高い成長が期待でき、かつ成長性に比較して割安と判断される銘柄、経営能力の優れた銘柄、市場占有率の高い銘柄、輸出競争力のある銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）]

[野村台湾株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年9月13日～2015年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 309	% 1.792	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(150)	(0.869)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(150)	(0.869)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	41	0.240	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(41)	(0.240)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	188	1.090	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(188)	(1.090)	
(d) そ の 他 費 用	217	1.258	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(206)	(1.194)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(10)	(0.060)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	755	4.380	
期中の平均基準価額は、17,263円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月13日～2015年9月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村台湾株マザーファンド	千口 481,410	千円 933,995	千口 509,949	千円 1,020,295

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年9月13日～2015年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村台湾株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,880,742千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	253,513千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	7.41	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月13日～2015年9月14日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）>

該当事項はございません。

<野村台湾株マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 887	百万円 887	% 100.0	百万円 976	百万円 976	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年9月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村台湾株マザーファンド	千口 103,255	千口 74,716	千円 141,812

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村台湾株マザーファンド	千円 141,812	% 97.0
コール・ローン等、その他	4,390	3.0
投資信託財産総額	146,202	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村台湾株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（141,131千円）の投資信託財産総額（141,815千円）に対する比率は99.5%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1新台幣ドル=3.70円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年9月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	146,202,428
コール・ローン等	4,389,925
野村台湾株マザーファンド(評価額)	141,812,495
未収利息	8
(B) 負債	4,106,136
未払収益分配金	2,659,864
未払信託報酬	1,443,714
その他未払費用	2,558
(C) 純資産総額(A-B)	142,096,292
元本	88,662,142
次期繰越損益金	53,434,150
(D) 受益権総口数	88,662,142口
1万円当たり基準価額(C/D)	16,027円

(注) 期首元本額117百万円、期中追加設定元本額561百万円、期中一部解約元本額590百万円、計算口数当たり純資産額16,027円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額823,149円。(野村台湾株マザーファンド)

○損益の状況（2014年9月13日～2015年9月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	678
受取利息	678
(B) 有価証券売買損益	△ 5,408,948
売買益	21,968,145
売買損	△27,377,093
(C) 信託報酬等	△ 4,288,222
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,696,492
(E) 前期繰越損益金	1,963,162
(F) 追加信託差損益金	63,827,344
(配当等相当額)	(44,332,466)
(売買損益相当額)	(19,494,878)
(G) 計(D+E+F)	56,094,014
(H) 収益分配金	△ 2,659,864
次期繰越損益金(G+H)	53,434,150
追加信託差損益金	62,940,722
(配当等相当額)	(43,710,236)
(売買損益相当額)	(19,230,486)
分配準備積立金	189,920
繰越損益金	△ 9,696,492

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2014年9月13日～2015年9月14日）は以下の通りです。

項 目	第6期
	2014年9月13日～ 2015年9月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	54,130,852円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,963,162円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	56,094,014円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	6,326円
g. 分配金	2,659,864円
h. 分配金(1万円当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	300円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月5日>
- ⑤有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2015年8月3日>

野村台湾株マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2015年9月14日）

作成対象期間（2014年9月13日～2015年9月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	台湾の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	台湾の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2011年9月12日)	10,487	2.1	98.02	△ 3.9	92.2	—	236
3期(2012年9月12日)	10,518	0.3	96.04	△ 2.0	95.8	—	176
4期(2013年9月12日)	15,372	46.1	134.57	40.1	97.3	—	155
5期(2014年9月12日)	18,418	19.8	162.38	20.7	97.4	—	190
6期(2015年9月14日)	18,980	3.1	149.94	△ 7.7	98.2	—	141

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=加権指数(円換算ベース))は、加権指数(台湾ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*加権指数(Taiwan Stock Exchange Capitalization Weighted Stock Index)(以下、「TAIEX」といいます。)は、台湾証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。TAIEXの使用許諾のない使用は禁止されています。台湾証券取引所は、TAIEXおよびこれに含まれるあらゆるデータの有用性、正確性、完全性その他について、いかなる保証もしません。台湾証券取引所は、正確なデータの提供に努めますが、TAIEXおよびこれに含まれるいかなるデータに関する誤りや脱落についても、また、データの利用により生じたいかなる損失についても、責任を負いません。

(出所)ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

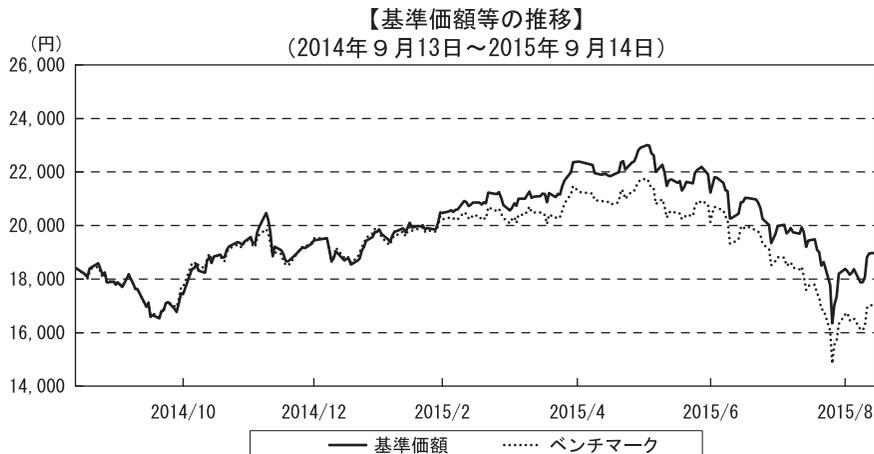
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年9月12日	18,418	—	162.38	—	97.4	—
9月末	17,785	△ 3.4	156.95	△ 3.3	97.2	—
10月末	17,432	△ 5.4	156.11	△ 3.9	96.4	—
11月末	19,389	5.3	170.82	5.2	93.7	—
12月末	19,444	5.6	172.17	6.0	94.6	—
2015年1月末	19,683	6.9	172.48	6.2	95.2	—
2月末	20,471	11.1	178.40	9.9	95.7	—
3月末	20,663	12.2	178.40	9.9	93.9	—
4月末	22,382	21.5	187.98	15.8	90.5	—
5月末	22,908	24.4	191.45	17.9	95.8	—
6月末	21,235	15.3	177.55	9.3	89.3	—
7月末	19,983	8.5	165.89	2.2	94.6	—
8月末	18,378	△ 0.2	147.11	△ 9.4	95.9	—
(期末)						
2015年9月14日	18,980	3.1	149.94	△ 7.7	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、加権指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,418円から期末18,980円となりました。

- (下 落) 米大手電子機器メーカーの新型スマートフォン（多機能携帯電話）の基本ソフトの最新版や大画面モデルの不具合などが嫌気されたことや、新製品が市場想定範囲内と受け止められたことなどからスマートフォン関連株が下落したこと
- (上 昇) 円安が進行したこと、日銀の追加金融緩和発表が好感されたこと、米株高や米大手電子機器メーカーのスマートフォン向け需要の拡大期待などを背景にスマートフォン関連株に買い戻しが入ったこと、上海・台湾の両取引所間の相互取引の開始観測が広がったこと
- (下 落) 韓国で感染の広がった中東呼吸器症候群（MERS）への警戒感が高まったこと、台湾の貿易統計が悪化したこと、米大手電子機器メーカーのスマートフォンの2015年4～6月期の販売実績と7～9月期の売上高見通しが市場予想を下回ったことなどが懸念され、スマートフォン関連株が売られたこと、中国株式市場の急落が懸念されたこと、台湾ドル安が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ① 中国での受注拡大や原油価格の安定化による収益改善が見込まれるCHINA STEEL CHEMICAL CORP（化学）
- ② 受注拡大による収益成長が見込まれるFENG TAY ENTERPRISE CO LTD（繊維・アパレル・贅沢品）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ① 中国での需要鈍化が懸念されたGIANT MANUFACTURING（レジャー用品）
- ② 景気の不透明感により収益悪化が懸念されたFUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD（各種金融サービス）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

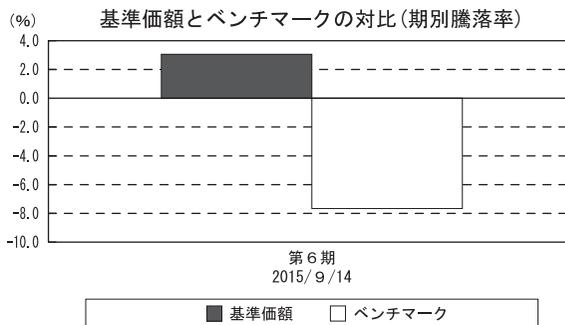
当期は、ベンチマーク（加権指数（円換算ベース））が7.7%の下落となったのに対して、基準価額は、3.1%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ① 底堅い内需を背景に売上成長が見込まれ、株価騰落率がベンチマークを上回った複合小売株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）としていたこと
- ② サーバー関連ビジネスを中心に安定的な売上成長が見込まれ、株価騰落率がベンチマークを上回った機械株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ① 日本及び台湾のコンタクトレンズ市場の競争激化により売上低迷が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回ったヘルスケア機器・用品株をオーバーウェイトとしていたこと
- ② 米大手電子機器メーカーの新型スマートフォン向けの売上成長が期待され、株価騰落率がベンチマークを上回った半導体・半導体製造装置株をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）としていたこと



（注）ベンチマークは、加権指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

○投資環境

- ①台湾経済については、欧米先進国の景気動向や為替の動き及び中国との経済協力による影響について引き続き注意を払う必要があると考えています。株式市場については外国人投資家による資金動向に引き続き注意を払う考えです。
- ②米国における利上げ実施時期や中国の景気動向に引き続き注意を払う必要があります。一方、ROE（自己資本利益率）の高い企業が多く、健全な財務体質や高い配当性向が、株価を下支えすると見えています。株式市場の大半を占めるテクノロジーセクターの収益動向に注意を払う考えです。

○投資方針

- ①業種別配分は、需要鈍化により収益低下が懸念される電子部品株の投資比率の引き下げ、安定的な売上成長が期待できる小売株の投資比率の引き上げなどを検討します。
- ②銘柄選択は、業界の中でブランド力、価格支配力を有するリーダー企業を中心に、個別企業および企業グループの財務リスクなどに注意しながら、ROEなどの財務指標を評価し、今後高い成長が期待でき、かつ成長性に比較して割安と判断される銘柄、経営能力の優れた銘柄、市場占有率の高い銘柄、輸出競争力のある銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月13日～2015年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 48 (48)	% 0.241 (0.241)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	218 (218)	1.092 (1.092)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	251 (239) (12)	1.258 (1.197) (0.061)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	517	2.591	
期中の平均基準価額は、19,979円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月13日～2015年9月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	台湾	百株	千新台幣ドル	百株	千新台幣ドル
		39,310	238,273	42,743	256,556
		(219)	(237)	(100)	(111)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年9月13日～2015年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,880,742千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	253,513千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	7.41

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月13日～2015年9月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 887	百万円 887	% 100.0	百万円 976	百万円 976	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年9月14日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円	
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	200	410	1,496	5,537	半導体・半導体製造装置
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	55	38	847	3,134	ホテル・レストラン・レジャー
CHINA STEEL CHEMICAL CORP	—	70	756	2,797	化学
EVA AIRWAYS CORP	—	320	620	2,296	旅客航空輸送業
CHENG LOONG CORP	835	375	444	1,645	容器・包装
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	877	503	1,266	4,687	保険
ADVANTECH CO.,LTD.	97	47	987	3,655	コンピュータ・周辺機器
CTCI CORP	160	70	298	1,105	建設・土木
DELTA ELECTRONICS INC	110	70	1,193	4,415	電子装置・機器・部品
HUAKU DEVELOPMENT CO LTD	107	47	269	996	不動産管理・開発
LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	110	50	315	1,165	各種消費者サービス
FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	—	51	1,014	3,753	繊維・アパレル・贅沢品
FIRST HOTEL	741	376	713	2,639	ホテル・レストラン・レジャー
FORMOSA PLASTIC	267	157	1,103	4,083	化学
EPISTAR CORP	90	—	—	—	半導体・半導体製造装置
GIANT MANUFACTURING	96	36	924	3,419	レジャー用品
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	450	210	1,120	4,144	各種金融サービス
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	1,412	464	617	2,283	資本市場
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD	192	102	461	1,708	保険
HON HAI PRECISION INDUSTRY	230	115	980	3,629	電子装置・機器・部品
RADIANT OPTO-ELECTRONICS COR	93	43	432	1,600	半導体・半導体製造装置
POYA CO LTD	93	63	2,046	7,571	複合小売り
FLYTECH TECHNOLOGY CO LTD	32	13	125	464	電子装置・機器・部品
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	—	20	566	2,097	繊維・アパレル・贅沢品
MERIDA INDUSTRY CO LTD	—	10	188	695	レジャー用品
NAN YA PLASTICS CORP	—	110	645	2,389	化学
ST SHINE OPTICAL CO LTD	30	10	382	1,413	ヘルスクエア機器・用品
KINSUS INTERCONNECT TECH	120	60	381	1,409	半導体・半導体製造装置
MACAUTO INDUSTRIAL CO LTD	—	50	792	2,932	自動車部品
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	255	115	417	1,544	不動産管理・開発
SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES	—	80	342	1,265	半導体・半導体製造装置
TECO ELECTRIC & MACHINERY	380	180	467	1,728	電気設備
TAIWAN SEMICONDUCTOR	320	260	3,315	12,265	半導体・半導体製造装置
UNITED MICROELECTRONICS CORP	1,010	680	782	2,893	半導体・半導体製造装置
YANG MING MARINE TRANSPORT	646	266	275	1,018	海運業
POSIFLEX TECHNOLOGY INC	30	62	918	3,397	電子装置・機器・部品
KING SLIDE WORKS CO LTD	50	30	1,323	4,895	機械
PCHOME ONLINE INC	—	21	844	3,126	インターネットソフトウェア・サービス
PCHOME ONLINE INC-RIGHTS	—	1	4	17	インターネットソフトウェア・サービス
NAN LIU ENTERPRISE CO LTD	—	30	523	1,936	繊維・アパレル・贅沢品
TONG HSING ELECTRONIC INDUST	50	80	660	2,444	電子装置・機器・部品
TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD	—	40	800	2,960	自動車部品
SUNSPRING METAL CORP	90	170	754	2,792	建設関連製品
EMEMORY TECHNOLOGY INC	20	10	324	1,198	半導体・半導体製造装置
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	20	—	—	—	機械
BROGENT TECHNOLOGIES INC	21	23	635	2,351	ソフトウェア

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
ASPEED TECHNOLOGY INC	22	14	441	1,631	半導体・半導体製造装置	
ADDCN TECHNOLOGY CO LTD	30	52	1,599	5,916	インターネットソフトウェア・サービス	
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	31	22	1,006	3,724	電気設備	
FINE TEK CO LTD	—	61	501	1,854	電気設備	
SILERGY CORP	23	23	694	2,570	半導体・半導体製造装置	
GREEN SEAL HOLDING LTD	33	—	—	—	化学	
合 計	株 数 ・ 金 額	9,437	6,123	37,623	139,208	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	49	—	< 98.2% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* ー印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 139,208	% 98.2
コール・ローン等、その他	2,607	1.8
投資信託財産総額	141,815	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（141,131千円）の投資信託財産総額（141,815千円）に対する比率は99.5%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1新台幣ドル=3.70円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	141,815,584
コール・ローン等	1,735,994
株式(評価額)	139,208,329
未収配当金	871,260
未収利息	1
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	141,815,584
元本	74,716,805
次期繰越損益金	67,098,779
(D) 受益権総口数	74,716,805口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,980円

(注) 期首元本額103百万円、期中追加設定元本額481百万円、期中一部解約元本額509百万円、計算口数当たり純資産額18,980円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・台湾・フォーカス) 74百万円

○損益の状況 (2014年9月13日～2015年9月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,369,677
受取配当金	4,363,328
受取利息	6,347
その他収益金	2
(B) 有価証券売買損益	36,974,486
売買益	69,566,298
売買損	△ 32,591,812
(C) 保管費用等	△ 3,405,429
(D) 当期損益金(A+B+C)	37,938,734
(E) 前期繰越損益金	86,921,306
(F) 追加信託差損益金	452,584,874
(G) 解約差損益金	△510,346,135
(H) 計(D+E+F+G)	67,098,779
次期繰越損益金(H)	67,098,779

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月5日＞

④有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2015年9月14日現在)

年 月 \ ファンド名	ノムラ・印度・フォーカス	ノムラ・韓国・フォーカス	ノムラ・台湾・フォーカス	ノムラ・アセアン・フォーカス	ノムラ・豪州・フォーカス
2015年9月	17、25	28、29	28	16、24	－
10月	2、22	9	9	14	－
11月	11、12、25	－	－	10	－
12月	25	25	－	24、25	24、25、28

年 月 \ ファンド名	ノムラ・インドネシア・フォーカス	ノムラ・タイ・フォーカス	ノムラ・フィリピン・フォーカス
2015年9月	24	－	25
10月	14	23	－
11月	－	－	30
12月	24、25	7、10	24、25、30

※ 2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。